

PQR 株式会社 第六期

PST 株式会社 第二期

# 事業報告

自 2006 年 7 月 1 日

至 2007 年 6 月 30 日

PQR 株式会社

東京都港区東麻布一丁目 17 番 11-703 号

## 第一部【企業情報】

### 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移（連結）】

区分	第四期	第五期	第六期	
売上高	17,733	30,459	89,572	千円
営業利益（損失）	△6,839	△3,082	4,619	千円
経常利益（損失）	△5,784	△3,298	4,678	千円
当期純利益（損失）	△5,876	△3,374	894	千円
1口当たり当期純利益（損失）	△97,945.63	△16,871.20	4,470.29	円
総資産	15,735	26,871	88,266	千円
純資産	△3,568	57	932	千円
1口当たり純資産	△59,477.58	285.52	4,662.06	円

(注)

- 記載金額は千円未満を、1口当たり当期純利益及び1口当たり純資産は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
- 1口当たり当期純利益は、期中平均出資口数に基づき算出しております。
- 1口当たり純資産は、期末出資口数に基づき算出しております。

#### 2 【沿革】

- 2002年1月 有限会社プリサイズを設立、資本金300万円（東京都港区高輪2丁目3番17-104号）。
- 2002年1月 本店を移転（東京都港区麻布十番2丁目10番3号マイスクエア5階）。
- 2002年5月 本店を移転（東京都港区白金1丁目1番8号）。
- 2004年7月 本店を移転（東京都港区高輪3丁目4番12-904号）。
- 2005年10月 増資、資本金1,000万円。
- 2005年12月 PQR有限会社へ商号変更。
- 2006年4月 子会社PST有限会社を設立、資本金300万円、PQR有限会社100%。
- 2006年6月 本店を移転（東京都港区東麻布1丁目17番11-703号）。
- 2007年3月 PST有限会社を増資、資本金1,000万円、PQR有限会社51%。
- 2007年4月 三田オフィスを開設（東京都港区芝五丁目32番9号 芝虎八ビル4階）。
- 2007年5月 PQR有限会社およびPST有限会社の目的を変更（3参照）。

連絡先:

本店 東京都港区東麻布一丁目17番11-703号 〒106-0044

電話 (03)5765-6951

E-mail            chief@precisely.biz  
 Web サイト        http://www.precisely.biz/

### 3 【事業の内容】

当社は、主として証券業系各種サービスの事業構築支援、特に市場性商品の取引基盤構築やリスク管理に関するコンサルティングと、関連するシステムの製品提供および受託開発を行っております。主要顧客は、証券・銀行等の金融サービス会社、システム開発会社等となっております。

定款における目的を 2007 年 5 月に下記の通り変更し、親子会社間の役割分担を明確に致しました。

#### ■ PQR 有限会社定款抜粋

旧規定	現行規定
(目的) 第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1 経営コンサルタント業 2 コンピュータの情報システムに関するコンサルタント業 3 コンピュータシステムの設計、開発、販売、保守 4 投資に関する出版 5 投資業 6 広告業、広告代理業 7 前各号に付帯する一切の業務	(目的) 第 2 条 当社は次の事業を営むこと、並びに次の事業を営む会社および外国会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配し、管理することを目的とする。 1 経営コンサルタント業。 2 金融商品など投資商品に関するコンサルタント業。 3 金融商品など投資商品に関する業務代行。 4 金融商品など投資商品に関する情報提供・出版業。 5 コンピュータ・システムの設計・開発・製造・運用・保守・販売業。 6 広告業、広告代理業。 7 前各号に付帯する一切の業務。

■ PST 有限会社定款抜粋

旧規定	現行規定
<p>(目的)</p> <p>第2条</p> <p>当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1 金融商品など投資商品に関するコンサルタント業。</p> <p>2 金融商品など投資商品に関するコンピュータシステムの設計・開発・製造・運用・販売。</p> <p>3 金融商品など投資商品に関する業務代行。</p> <p>4 金融商品など投資商品に関する情報提供・出版業。</p> <p>5 投資コンサルタント業。</p> <p>6 広告業、広告代理業。</p> <p>7 前各号に付帯する一切の業務。</p>	<p>(目的)</p> <p>第2条</p> <p>当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1 金融商品など投資商品の売買執行に関するコンピュータ・システムの設計・開発・製造・運用・保守・販売業。</p> <p>2 前各号に付帯する一切の業務。</p>

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の賃貸 借等
PST 有限会社	東京都港区 東麻布1丁目 17番11-703号	10	投資商品に関するシステム サービス業	50.5	兼任有	10	技術 支援	事務所の賃 借等

5 【従業員の状況】

常勤は、代表取締役1名のみです。

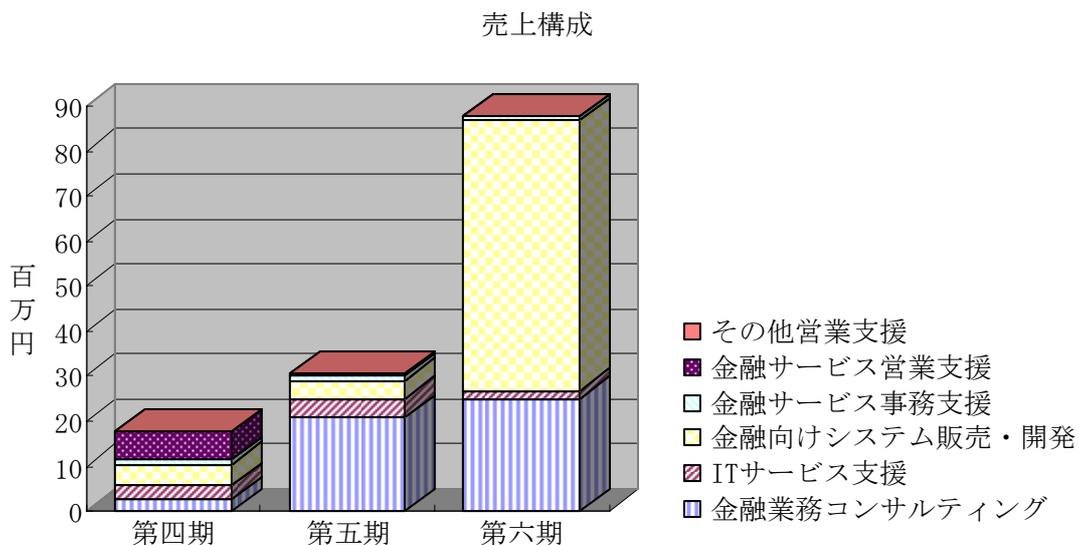
## 【事業の状況】

### 6 【業績等の概要（連結）】

第6期（2007年6月期）の当期純損益は連結ベースで89万円となり、第1期からの累積損益は△906万円となります。売上は8,957万円で、前期比で194.07%の増加となっております。

### 7 【生産、受注及び販売の状況（連結）】

売上は、下記のような構成と推移になっております。



### 8 【対処すべき課題】

#### (1) 累積赤字の解消

今期は単年度黒字を達成しましたが、累積の赤字を早期に解消する必要があります。

#### (2) 人材確保

証券サービスに関する自社システムの提供を開始しましたが、製品の発展を支える人材の充実が必要です。また、コンサルティング業務の受注内容も多様化しておりますが、これは全て人材に依存しております。今期は、数名程度の人材確保が必要と考えております。

#### (3) 収益構造と対象業務の多様化

コンサルティング業務等に加えて今期はシステム開発受託およびソフトウェア製品販売が割合を高めており、引き続き収益構造の多様化を図りたいと考えております。一方で、近年はサービス対象が外国通貨取引関連業務に偏っておりますが、他の金融サービスに関連するサービス提供についても一層強化していきたいと考えております。

## 9 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 10 【研究開発活動】

投資商品のリスク管理と売買に関するシステムを自社開発し、販売と機能拡大を進めております。

### ■ PreciseRisk

多彩な投資商品の売買データを一元管理し、ポートフォリオの時価評価・リスク量評価を行うシステムです。コンサルティングサービス等で利用してきたデータモデルと評価モデルを改めて整理したもので、

データベース実装と現物株式の入出力処理について製品化を終了しており、今後は汎用的な商品処理と時価評価・リスク量評価・パフォーマンス分析機能を充実させていく予定です。

### ■ PreciseStructuredTrading

外国通貨相対取引のポジション監視と複数取引先に対する反対売買を自動処理し、ネットティング収益の獲得と最良価格執行を支援するシステムです。

基本的機能の製品化は終了しており、今後は最良執行機能の高度化と対応商品の拡大を行う予定です。

## 【設備の状況】

### 11 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

### 12 【主要な設備の状況】

特記事項はありません。

### 13 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 【提出会社の状況】

### 14 【出資等の状況】

#### (1) 【出資の総数等】

会社の出資口数の総数 200 口

#### (2) 【出資総数、資本金等の推移】

年月日	出資総数 増減数 (口)	出資総数 残高 (口)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年1月16日	-	60	-	3,000	-	-
2005年10月6日	140	200	7,000	10,000		

#### (3) 【社員の状況】

出資者の氏名 又は名称	出資者の住所	持分数の 合計(口)	発行済持分総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊與部英明	東京都港区 東麻布一丁目 17 番 11-703 号	104	52
他、個人 3 名		96	48
計	—	200	100

#### (4) 【子会社に関する出資明細および子会社が有する会社の出資口数】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	子会社が有する 会社の出資口数
PST 有限会社	東京都港区 東麻布一丁目 17 番 11-703 号	10	50.5	0

### 15 【持分の消却の状況】

消却はありません。

### 16 【配当政策】

配当の実施は、経営課題の一つではありますが、当面は財務基盤の確立を優先して見送りたいと考えております。

## 17 【役員状況】

□ 代表取締役 伊與部 英明 (いよべ ひであき)

略歴

- 1967年 北海道函館市生まれ。
- 1986年 宮城県立仙台第一高校卒業。
- 1991年 京都大学文学部考古学専攻卒業。
- 1991～1998年 日商岩井株式会社（双日株式会社）、ストラクチャード・デリバティブを中心とした金融商品のディーリング、リスク管理、基盤システム構築。
- 1998～1999年 第一勧業証券株式会社（みずほ証券株式会社）、ストラクチャード・エクイティ・デリバティブ部門の新設。
- 2000～2000年 クレディ・リヨネ銀行（カリヨン銀行）東京支店、金利系取引のリスク管理。
- 2000～2001年 ニイウス株式会社、金融およびeビジネス向けコンピュータシステムの販売支援。
- 2001～2001年 フットコール株式会社、専務取締役、モバイル機器の位置情報を利用したサービスの基盤システム構築。
- 2002年～ PQR 有限会社、代表取締役。
- 2006年～ PST 有限会社、代表取締役。

**【経理の状況】**

 18 **【連結財務諸表等】**

 (1) **【連結財務諸表】**

 ① **【連結貸借対照表】**

2007年6月30日現在

単位:円

資産の部		負債の部	
<b>【流動資産】</b>	57,669,261	<b>【流動負債】</b>	52,743,739
現金・預金	23,631,952	買掛金	4,769,100
売掛金	32,589,023	短期借入金	15,164,708
貸倒引当金	△195,534	1年以内返済長期借入金	7,298,000
短期貸付金	1,222,500	未払法人税等	1,689,800
仮払金	3,600	未払消費税	420,900
前払費用	254,000	未払金	2,805,543
未収入金	132,218	未払費用	14,585,326
預け金	31,502	預り金	1,005,366
<b>【固定資産】</b>	30,597,709	仮受金	34,996
<b>【有形固定資産】</b>	316,543	前受収益	4,970,000
工具器具備品	316,543	<b>【固定負債】</b>	27,494,000
<b>【無形固定資産】</b>	26,440,001	長期借入金	27,494,000
ソフトウェア	26,440,001	負債の部合計	80,237,739
<b>【投資その他の資産】</b>	3,841,165	少数株主持分	7,096,818
敷金	938,000	純資産の部	
保険積立金	2,538,760	<b>【株主資本】</b>	932,413
長期前払費用	364,405	資本金	10,000,000
		利益剰余金	△9,067,587
		その他利益剰余金	△9,067,587
		繰越利益剰余金	△9,067,587
		純資産の部合計	932,413
資産の部合計	88,266,970	負債、少数株主持分及び純資産合計	88,266,970

② 【連結損益計算書】

自 2006 年 7 月 1 日 至 2007 年 6 月 30 日

単位:円

<b>経常損益の部</b>		
<b>【営業損益の部】</b>		
<b>【営業収益】</b>		
<b>【売上高】</b>		
売上高		89,572,028
<b>【営業費用】</b>		
<b>【売上原価】</b>		
期首商品・製品棚卸高	0	
当期商品仕入高	2,720,926	
期末商品・製品棚卸高	<u>0</u>	
売上原価		<u>2,720,926</u>
売上総利益(損失)		86,851,102
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		
販売費及び一般管理費合計		<u>82,231,501</u>
営業利益(損失)		4,619,601
<b>【営業外損益の部】</b>		
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息	994	
雑収入	<u>534,684</u>	
営業外収益合計		535,678
<b>【営業外費用】</b>		
支払利息	476,217	
雑損失	<u>109</u>	
営業外費用合計		476,326
経常利益 (損失)		4,678,953
<b>特別損益の部</b>		
<b>【特別利益】</b>		
貸倒引当金戻入額	<u>51,723</u>	
特別利益合計		<u>51,723</u>
<b>【特別損失】</b>		
株式会社売却損		2,146,818
税引前当期純利益(損失)		2,583,858
法人税、住民税及び事業税		1,689,800
当期純利益金額		<u>894,058</u>

③ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

自 2006 年 7 月 1 日 至 2007 年 6 月 30 日

間接法 単位:円

キャッシュ・フロー項目	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益（損失）金額	2,583,858
減価償却費	203,499
貸倒引当金の増加額	143,811
受取利息及び受取配当金	△984
支払利息	476,217
売上債権の増加（減少）額	△23,968,523
仕入債務の減少（増加）額	1,204,350
未払消費税等の増加（減少）額	△314,800
その他資産の増加（減少）額	2,176,719
その他負債の減少（増加）額	21,095,569
<b>小計</b>	<b>3,599,716</b>
利息及び配当金の受取額	984
利息の支払額	△476,217
法人税等の支払額	△81,600
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,042,883</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△316,543
無形固定資産の取得による支出	△29,718,760
投資有価証券の取得による支出	△7,000,000
投資有価証券の売却による収入	4,950,000
貸付けによる支出	△14,358,842
貸付金の回収による収入	13,134,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△33,307,803</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	24,702,104
短期借入金の返済による支出	△10,559,265
長期借入れによる収入	25,000,000
長期借入金の返済による支出	△7,578,000
株式の発行による収入	7,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,564,839</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>8,299,919</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>15,332,033</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>23,631,952</b>

④ 【連結株主資本等変動計算書】

自 2006 年 7 月 1 日 至 2007 年 6 月 30 日

単位:円

	株主資本				株主資本	少数株主持分	純資産合計
	利益剰余金						
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	合計		
	繰越利益剰余金						
前期末残高	10,000,000	0	△9,961,645	△9,961,645	38,355	0	38,355
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益			894,058	894,058	894,058		894,058
当期変動額合計			894,058	894,058	894,058	7,096,818	894,058
当期末残高	10,000,000	0	△9,067,587	△9,067,587	932,413	7,096,818	932,413

⑤ 【PQR 有限会社貸借対照表】

2007年6月30日現在

単位:円

資産の部		負債の部	
【流動資産】	40,465,066	【流動負債】	32,945,259
現金・預金	22,254,401	買掛金	4,769,100
売掛金	12,295,658	短期借入金	5,164,708
貸倒引当金	△73,773	1年以内返済長期借入金	7,298,000
短期貸付金	5,567,460	未払法人税等	70,000
仮払金	3,600	未払消費税	420,900
前払費用	254,000	未払金	1,995,500
未収入金	132,218	未払費用	4,714,689
預け金	31,502	預り金	987,366
		仮受金	34,996
【固定資産】	21,661,166	前受収益	7,490,000
【無形固定資産】	2,770,001	【固定負債】	27,494,000
ソフトウェア	2,770,001	長期借入金	27,494,000
		負債の部合計	60,439,259
【投資その他の資産】	18,891,165		
出資金	5,050,000	純資産の部	
関係会社長期貸付金	10,000,000	【株主資本】	1,686,973
敷金	938,000	資本金	10,000,000
保険積立金	2,538,760	利益剰余金	
長期前払費用	364,405		△8,313,027
		その他利益剰余金	△8,313,027
		繰越利益剰余金	△8,313,027
		純資産の部合計	1,686,973
資産の部合計	62,126,232	負債・純資産合計	62,126,232

⑥ 【PQR 有限会社損益計算書】

自 2006 年 7 月 1 日

至 2007 年 6 月 30 日

単位:円

経常損益の部		
【営業損益の部】		
【営業収益】		
【売上高】		
役務収益	67,128,780	
売上高	2,800,000	69,928,780
【営業費用】		
【売上原価】		
期首商品・製品棚卸高	0	
当期商品仕入高	2,720,926	
期末商品・製品棚卸高	0	
売上原価		<u>2,720,926</u>
売上総利益(損失)		67,207,854
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費		<u>66,484,745</u>
営業利益(損失)		723,109
【営業外損益の部】		
【営業外収益】		
受取利息	884	
雑収入	<u>644,586</u>	
営業外収益合計		645,470
【営業外費用】		
支払利息	476,217	
雑損失	<u>109</u>	
営業外費用合計		<u>476,326</u>
経常利益(損失)		892,253
特別損益の部		
【特別利益】		
貸倒引当金戻入額	<u>51,723</u>	
特別利益合計		<u>51,723</u>
税引前当期純利益(損失)		943,976
法人税等		<u>70,000</u>
当期純利益(損失)		<u>873,976</u>

⑦ 【PQR 有限会社キャッシュ・フロー計算書】

自 2006 年 7 月 1 日 至 2007 年 6 月 30 日

間接法 単位:円

キャッシュ・フロー項目	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益（損失）金額	943,976
減価償却費	203,499
貸倒引当金の増加額	22,050
受取利息及び受取配当金	△884
支払利息	476,217
売上債権の増加（減少）額	△3,675,158
仕入債務の減少（増加）額	1,535,100
未払消費税等の増加（減少）額	△314,800
その他資産の増加（減少）額	2,136,797
その他負債の減少（増加）額	11,218,660
小計	12,545,457
利息及び配当金の受取額	884
利息の支払額	△476,217
法人税等の支払額	△70,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,000,124
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	△6,048,760
投資有価証券の取得による支出	△7,000,000
投資有価証券の売却による収入	4,950,000
貸付けによる支出	△28,701,802
貸付金の回収による収入	13,134,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,666,220
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	9,618,839
短期借入金の返済による支出	△5,476,000
長期借入れによる収入	25,000,000
長期借入金の返済による支出	△7,578,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,564,839
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	9,898,743
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,355,658
VII 現金及び現金同等物の期末残高	22,254,401

**【PQR 有限会社株主資本等変動計算書】**

自 2006 年 7 月 1 日 至 2007 年 6 月 30 日

単位:円

	株主資本				純資産合計	
	利益剰余金				株主資本合計	
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金					
前期末残高	10,000,000	0	△9,187,003	△9,187,003	812,997	812,997
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益			873,976	873,976	873,976	873,976
当期変動額合計			873,976	873,976	873,976	873,976
当期末残高	10,000,000	0	△8,313,027	△8,313,027	1,686,973	1,686,973

□ (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

□ 連結の方針

□ 連結の対象

前連結会計年度中に増加した子会社1社を連結しています。

□ 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社はございません。

□ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は6月末日です。

□ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

□ 純資産項目等の取扱いに関する事項

連結株主資本等変動計算書は、連結会計年度中に確定した純資産に基づいて作成しております。

□ (重要な会計方針)

□ 固定資産の減価償却の方法

□ 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法。

□ 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法。

□ 引当金の計上基準

□ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額を計上しています。

□ 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

- （貸借対照表に関する注記事項）
- 取締役等に対する金銭債権債務

内容	期末残高
短期貸付金	1,222,500 円

- 資本の欠損の金額

△9,067 千円。

- （損益計算書に関する注記事項）
- 1 口当たりの当期純利益（損失）

4,470.29 円。

- （税効果会計に関する注記事項）

- 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

該当事項はありません。

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因につきましては、差異に重要性がないため記載を省略しております。

なお、法定実効税率は 40.87% です。

① 【連結附属明細表】

○ 資本金および準備金の増減

単位:千円

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
資本金	10,000		-	10,000
(出資口数)	(200 口)	( 口)	( - 口)	(200 口)
資本準備金	-	-	-	-
利益準備金	-	-	-	-

○ 長期借入金および短期借入金の増減

単位:千円

借入先	期首残高	期末残高	増減額
短期借入金	3,123	15,164	12,040
1年以内返済長期借入金	5,196	7,298	2,102
長期借入金	10,072	27,494	17,422

○ 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費の明細

単位:千円

	資産の種類	期首	当期	当期	当期	期末	減価償却	償却
		帳簿残高	増加額	減少額	償却額	帳簿価額	累計額	累計率
無形 固定 資産	ソフトウェア	73	29,570	0	203	26,440	497	4.48%
	計	73	0	0		73	294	
投資 等	敷金保証金	328	938	328	0	938		
	長期前払費用	100	316	0	52	364		
	計	428				428		

○ 資産につき設定している担保権の明細

該当事項はありません。

○ 保証債務の明細

該当事項はありません。

○ 引当金の明細ならびにその計上の理 および額の算定方法

単位:千円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	51	195	51	195

計上の理 および額の算定方法は重要な会計方針に記載の通りであります。

○ 子会社に関する出資明細および子会社が有する会社の出資口数

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	子会社が有する 会社の出資口数
PST 有限会社	東京都港区 東麻布1丁目17番11-703号	10	50.5	0

○ 子会社に対する債務の明細

該当事項はありません。

○ 取締役、監 役または支配出資者との間の取引の明細

該当事項はありません。

○ 取締役、監 役に支払った報 額

単位:千円

区分	支 人員	支 額	要
取締役	1	10,800	
監 役	-	-	
計	1	10,080	

○ 担保として取得している固定資産の明細

該当事項はありません。

○ リース により 用する固定資産の明細

該当事項はありません。

○ 会社の出資割合が4分の1の会社（子会社をく）に対する出資明細および当該会社が有する会社の出資口数の数

該当事項はありません。

○ 子会社との間の取引の明細ならびに各子会社に対する債権および債務の増減

単位 千円

名称	住所	取引の明細	債権の増減	債務の増減
PST 有限会社	東京都港区 東麻布1丁目 17番11-703号	技術支援 事務所の賃借等	+13,159	0

○ 取締役および監 役の兼務の の明細

代表取締役 伊與部英明は、下記 を兼任しています。

- PQR 有限会社 代表取締役
- PST 有限会社 代表取締役
- 有限会社ソリューション・アク ス 代表取締役
- 株式会社大連 取締役
- トレイ ーズ投資顧問 株式会社 コンプライアンス・オフィサー

○ 連結販売費および一般管理費の明細

自 2006 年 7 月 1 日 至 2007 年 6 月 30 日

単位:千円

役員報	10,800
雑	2,379
法定 利費	982
利 生費	15
外注費	45,150
採用 費	114
造運賃発送費	133
費	6,458
会議費	770
費 通費	2,129
通 費	792
消 品費	608
事務用消 品費	3,000
費	74
道 費	156
新 図書費	236
会費	19
支払 数	337
費	2
保険	1,496
支払報	1,555
減価償却費	203
代 賃	1,311
税 課	506
貸倒引当金繰入額	195
情報	2,418
事務 託費	326
雑費	53
販売費及び一般管理費合計	82,231

(2) 【主な資産及び負債の内容】

単位:千円

	区分	金額	要
資産	売掛金	32,589	証券会社等
負債	長期借入金	27,494	①参照

(3) 【その他】

特記事項はありません。

(4) 【子会社財務諸表】

① 【PST 有限会社貸借対照表】

2007年6月30日現在

単位:円

資産の部		負債の部	
<b>【流動資産】</b>	33,222,562	<b>【流動負債】</b>	35,872,098
現金・預金	1,377,551	短期借入金	14,344,960
売掛金	29,502,023	未払法人税等	1,619,800
貸倒引当金	△177,012	未払金	810,043
前払費用	2,520,000	未払費用	19,079,295
<b>【固定資産】</b>	26,986,543	<b>預り金</b>	18,000
<b>【有形固定資産】</b>	316,543	<b>【固定負債】</b>	10,000,000
工具器具備品	316,543	長期借入金	10,000,000
<b>【無形固定資産】</b>	26,670,000	負債の部合計	45,872,098
ソフトウェア	26,670,000		
		純資産の部	
		<b>【株主資本】</b>	14,337,007
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	4,337,007
		その他利益剰余金	4,337,007
		繰越利益剰余金	4,337,007
		純資産の部合計	14,337,007
資産の部合計	60,209,105	負債・純資産合計	60,209,105

② 【PST 有限会社損益計算書】

自 2006 年 7 月 1 日

至 2007 年 6 月 30 日

単位:円

経常損益の部		
【営業損益の部】		
【売上高】		
役務収益	11,652,023	
ソフトウェア売上	17,850,000	29,502,023
売上総利益(損失)		29,502,023
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費		22,660,782
営業利益(損失)		6,841,241
【営業外損益の部】		
【営業外収益】		
受取利息	110	
【営業外費用】		
支払利息	109,902	
経常利益(損失)		6,731,449
税引前当期純利益(損失)		6,731,449
法人税、住民税及び事業税		1,619,800
当期純利益(損失)		5,111,649

③ 【PST 有限会社キャッシュ・フロー計算書】

自 2006 年 7 月 1 日 至 2007 年 6 月 30 日

間接法 単位:円

キャッシュ・フロー項目	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益（損失）金額	6,731,449
受取利息及び受取配当金	△110
貸倒引当金の増加額	177,012
支払利息	109,902
売上債権の増加（減少）額	△29,502,023
仕入債務の減少（増加）額	△330,750
その他資産の増加（減少）額	△2,480,078
その他負債の減少（増加）額	19,458,749
小計	△5,835,849
利息及び配当金の受取額	110
利息の支払額	△109,902
法人税等の支払額	△11,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,957,241
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△316,543
無形固定資産の取得による支出	△26,670,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,986,543
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金による収入	19,428,225
短期借入金の返済による支出	△5,083,265
長期借入金による収入	10,000,000
株式の発行による収入	7,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,344,960
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△1,598,824
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,976,375
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,377,551

④ 【PST 有限会社株主資本等変動計算書】

自 2006 年 7 月 1 日 至 2007 年 6 月 30 日

単位:円

	株主資本				純資産合計	
	利益剰余金				株主資本合計	
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金					
前期末残高	3,000,000	0	△774,642	△774,642	2,225,358	2,225,358
当期変動額						
新株の発行	7,000,000				7,000,000	7,000,000
当期純利益			5,111,649	5,111,649	5,111,649	5,111,649
当期変動額合計			5,111,649	5,111,649	12,111,649	12,111,649
当期末残高	10,000,000	0	4,337,007	4,337,007	14,337,007	14,337,007

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。